

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月21日

上場会社名 日本精鉱株式会社 上場取引所 東・大 2部
 コード番号 5729 本社所在都道府県
 問合せ先 責任者役職名 企画管理部長 東京都
 氏名 鳩川 勝美 TEL (03) 3235 - 0021
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月21日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満は、切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	935	6.4	8	93.5	46	69.5
12年9月中間期	999	5.4	138	31.2	152	37.8
13年3月期	2,012		232		264	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	28	-	2	19
12年9月中間期	74	28.0	5	72
13年3月期	133		10	24

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 13,029,500株 12年9月中間期 13,029,500株 13年3月期 13,029,500株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	00	-	
12年9月中間期	0	00	-	
13年3月期	-		5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	3,384	2,724	80.5	209	11
12年9月中間期	3,792	2,823	74.5	216	72
13年3月期	3,523	2,882	81.8	221	24

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 13,029,500株 12年9月中間期 13,029,500株 13年3月期 13,029,500株
 期末自己株式数 13年9月中間期 311株 12年9月中間期 1,384株 13年3月期 134株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	2,000	150	15	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円15銭

[添付資料]

1. 経営の基本方針および中期的な経営戦略と対処すべき課題

(1) 経営の基本方針

当社は環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 利益配分に関する基本方針

中長期的に安定した配当の維持、継続を目指します。

変化の激しい経営環境に柔軟に対応できるよう内部留保にも重点をおき、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えます。内部留保は、経営基盤改善のための原資として活用し、将来的には収益の向上を通して株主の皆様還元できるものと考えております。

具体的には、配当性向35%～40%程度で、一株当たり年5円以上の配当が可能となるようさらなる収益力の向上を目指します。

(3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、平成13年4月1日から平成16年3月31日までを対象期間とする中期経営計画（AP-21＝アクション・プラン21）を策定し、活動いたしております。

本計画は、「新世紀、みんなで創ろう会社の未来」-意識を変えて収益構造の再構築を-をスローガンに、計画の最終年度の数値目標を次のとおり定め、また、次の重点テーマを設けて活動を進めております。

[数値目標]

	平成12年度実績	平成15年度計画
売上高	2,012百万円	3,100百万円
営業利益	232百万円	300百万円
経常利益	264百万円	350百万円
当期利益	133百万円	200百万円
総資本経常利益率	7.6%	9.1%
自己資本純利益率	4.7%	6.3%

[重点テーマ]

1. 総合難燃剤メーカーを目指す。

当社の取扱商品が三酸化アンチモンに偏重していることに鑑み、更なる発展、事業基盤の拡充のためにアンチモン製品以外の新規難燃剤の販売に取組み、事業のポートフォリオ・マネジメントを实践する。

また、当社の長年にわたる精錬技術を応用し、粉体加工事業の展開を図る。

2. アンチモン関連事業の強化を図る。

経営基盤の安定のためには、新規事業の推進と同時に基幹業務であるアンチモン関連事業の強化を図ることも必須となる。そのために、アンチモン製品の中でも高付加価値品の比率を高めることを重要なテーマとして掲げ、その比率を自社生産量の45%以上にまで引き上げることを目標とする。

また、触媒用途品の生産態勢の拡充と海外顧客への拡販に努めると共に、高純度メタル等、特殊製品の製造・販売に注力する。

3. 新規商品・新規分野に取り組む。

当社の連結子会社の日本アトマイズ加工株式会社等、グループ各社との技術・営業両面での交流を推し進め、相乗効果による技術力・販売力の向上を図ると共に、相互情報交換を有効に活用し、新規製品・新規分野の開拓を積極的に推進する。

新規商品・新規分野の一つとして、環境対応型商品の開発、検討を行う。

4. 物流体制の総合的見直しを図り、輸送コストの削減を徹底させ、収益力の向上を図る。

5. 品質マネジメント規格ISO9001の認証を平成15年度末までに取得する。

(4) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、総合商社の日商岩井株式会社の持分法適用会社であります。

平成13年9月30日現在の当社の発行済株式総数13,029,500株のうち、日商岩井株式会社の持株数は3,273,000株で、持株比率は25.11%であります。同社の連結子会社が所有する当社株を含めると、その持株数は3,401,750株で、持株比率は26.09%となっております。

同社との取引は、主として原料(アンチモン地金)の購入であります。購入にあたっては引合いの都度見積りを取り、他の一般供給業者と同等の条件で折衝のうえ、購入契約を結んでおります。同社は総合商社として海外ネットワークを有しており、原料のみならず製品に関する国際市況についても情報の提供を受けており、今後も同社と緊密な関係を維持してまいります。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、海外経済の減速、とりわけ世界的な規模での情報関連機器の需要低迷を背景に輸出の落ち込みが顕著に見られ、それに起因して鉱工業生産は大幅な減少で推移いたしました。また、輸出環境の悪化が続く中で、設備投資も低調でありました。

当社の販売状況につきましては、世界的規模での所謂「ITバブルの崩壊」により、IT関連産業は深刻な不況に陥っておりますが、当社製品はこれらIT関連機器に多く使用されているため、顧客各社の在庫調整に伴う販売量の減少を余儀なくされました。

一方、当社製品の販売価格の基準となるアンチモン地金の国際市況は、昨年9月にトン当たり1,800米ドルを越す水準にまで相場は上昇しましたが、長くは続かず、年末頃より供給過剰により相場は下落に転じ、本年4月には1,300米ドル台でスタートしましたが、中間期の平均価格はトン当たり1,196米ドルとなり、前年同期比17%の下落となりました。

このような状況のもと、当社の中間期の販売数量は、難燃用途、触媒用途ともに前年同期と比べ約15%減少し、全体として2,465トン（前年同期比14.2%減少）にとどまりました。その結果、売上高は9億3千5百万円で、前年同期比6千3百万円（6.4%）の減少となりました。経常利益につきましては、使用原料が昨年秋のアンチモン地金相場の急騰時に仕入れたものが多くを占めたこと、ならびに、生産量の減少に伴う操業度の低下により、売上原価（製造原価）率の上昇が避けられず、売上総利益の悪化（前年同期比1億1千5百万円減少）が、そのまま経常利益の悪化につながり、前年同期と比べて1億6百万円減少の46百万円の計上にとどまりました。（前年同期比69.5%減少）

中間純利益は、有価証券（ユーロ円債）の償還差損および評価損を計上し、前年同期と比べて1億3百万円減少の、2千8百万円の中間純損失の計上という結果に終わりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、本年9月11日に発生した米国における同時多発テロ事件が、世界経済の減速に追い打ちをかける形となり、本年末あたりには情報関連産業においても在庫調整が一巡し、米国を中心に回復に転じるとの見方が覆され、景気の回復にはまだ時間を要するものと思われまます。

このような厳しい環境のもと、平成14年3月期の単独の通期業績見通しにつきましては、残念ながら中間期の落ち込みを補うことは期待できませんが、東南アジア向けを中心に輸出に注力する等、あらゆる努力を払い、売上高は前期比1千2百万円減少の20億円（0.6%減少）、経常利益は前期比1億1千4百万円減少の1億5千万円（43.2%減少）、当期純利益は前期比1億1千8百万円減少の1千5百万円（88.8%減少）と予想しております。

3. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度	
	(平成13年 9月30日現在)		(平成12年 9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	4		383		295	
2. 受取手形 3	142		197		202	
3. 売掛金	544		582		587	
4. 有価証券	702		301		571	
5. たな卸資産	498		381		484	
6. その他	125		40		43	
貸倒引当金	0		0		0	
流動資産合計	2,019	59.6	1,887	49.8	2,183	62.0
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	527		558		546	
(2) 機械及び装置 2	353		374		350	
(3) その他	103		106		93	
有形固定資産合計 1	984	29.1	1,040	27.4	989	28.1
2. 無形固定資産	37	1.1	17	0.5	17	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	103		407		116	
(2) 関係会社株式	156		156		156	
(3) 関係会社貸付金	-		230		-	
(4) その他	86		55		62	
貸倒引当金	2		1		2	
投資その他の資産合計	343	10.2	847	22.3	333	9.5
固定資産合計	1,365	40.4	1,905	50.2	1,340	38.0
資産合計	3,384	100.0	3,792	100.0	3,523	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度	
	(平成13年 9月30日現在)		(平成12年 9月30日現在)		(平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.買掛金	60		85		62	
2.短期借入金	242		150		150	
3.未払金	16		352		22	
4.未払法人税等	3		73		84	
5.未払消費税等	5		7		6	
6.賞与引当金	49		45		51	
7.その他	54		50		46	
流動負債合計	433	12.8	763	20.1	423	12.0
固定負債						
1.長期預り保証金	23		26		26	
2.退職給付引当金	176		159		168	
3.役員退職慰労引当金	22		15		18	
4.金属鉱業等 鉱害防止引当金	3		3		3	
固定負債合計	225	6.7	204	5.4	217	6.2
負債合計	659	19.5	968	25.5	641	18.2
(資本の部)						
資本金	1,018	30.1	1,018	26.8	1,018	28.9
資本準備金	564	16.7	564	14.9	564	16.0
利益準備金	104	3.1	97	2.6	97	2.8
その他の剰余金						
1.任意積立金	697		702		702	
2.中間(当期)未処分利益	397		441		500	
その他の剰余金合計	1,094	32.3	1,143	30.2	1,202	34.1
その他有価証券評価差額金	57	1.7	-	-	-	-
資本合計	2,724	80.5	2,823	74.5	2,882	81.8
負債及び資本合計	3,384	100.0	3,792	100.0	3,523	100.0

中間比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)		(自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		935	100.0	999	100.0	2,012	100.0
売上原価 5		734	78.5	682	68.3	1,419	70.5
売上総利益		201	21.5	316	31.7	593	29.5
販売費及び一般管理費 5		192	20.5	178	17.8	360	17.9
営業利益		8	1.0	138	13.9	232	11.6
営業外収益 1		44	4.7	21	2.2	46	2.3
営業外費用 2,5		6	0.7	7	0.7	15	0.8
経常利益		46	5.0	152	15.3	264	13.1
特別利益 3		17	1.9	3	0.3	0	0.0
特別損失 4		116	12.4	18	1.9	20	1.0
税引前中間(当期)純利益		51	5.5	137	13.8	244	12.2
法人税、住民税及び事業税 6		2	0.3	76	7.6	136	6.8
法人税等調整額 6		25	2.7	13	1.3	24	1.2
中間(当期)純利益		28	3.1	74	7.5	133	6.6
前期繰越利益		426		366		366	
中間(当期)未処分利益		397		441		500	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期別 項目	当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p> 時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 4~9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7~50年 機械装置及び運搬具 4~9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しております。</p>

期 別 項 目	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	(自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	(自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給与に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（17百万円）につきましては、4年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。 なお、金属鉱業等鉱害防止引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（17百万円）につきましては、4年による按分額を費用の減額処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、役員退職慰労引当金は商法第287条ノ2の引当金であります。</p> <p>(5) 金属鉱業等鉱害防止引当金 同左</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ未払消費税等として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

追 加 情 報

当中間会計期間 〔 自 平成13年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 9 月 3 0 日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 9 月 3 0 日 〕	前事業年度 〔 自 平成12年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成13年 3 月 3 1 日 〕																										
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、その他有価証券のうち、時価のあるものの中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中間貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">774百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価差額金</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	774百万円	時価	774百万円	その他有価証券		評価差額金	57百万円	繰延税金資産	40百万円	<p>(退職給付会計) 当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12百万円減少し、経常利益は10百万円、税引前中間純利益は10百万円増加しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、特別利益が2百万円増加し、税引前中間純利益は同額増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は99百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。 当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">中間貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債相当額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	125百万円	時価	150百万円	評価差額金相当額	14百万円	繰延税金負債相当額	10百万円	<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が16百万円減少し、経常利益は14百万円増加しております。 また、退職給与引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、特別利益が2百万円増加し、税引前当期純利益は同額増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は571百万円増加し、投資有価証券は同額減少しております。 当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。 なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">656百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td style="text-align: right;">605百万円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	656百万円	時価	605百万円	評価差額金相当額	29百万円	繰延税金資産相当額	20百万円
中間貸借対照表計上額	774百万円																											
時価	774百万円																											
その他有価証券																												
評価差額金	57百万円																											
繰延税金資産	40百万円																											
中間貸借対照表計上額	125百万円																											
時価	150百万円																											
評価差額金相当額	14百万円																											
繰延税金負債相当額	10百万円																											
貸借対照表計上額	656百万円																											
時価	605百万円																											
評価差額金相当額	29百万円																											
繰延税金資産相当額	20百万円																											

注 記 事 項
(中間比較貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 3,136百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,020百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 3,077百万円
2. 稼働休止資産 19百万円	2. 稼働休止資産 27百万円	2. 稼働休止資産 23百万円
3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 11百万円	3. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 14百万円	

(中間比較損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 0百万円 有価証券利息 24百万円 受取配当金 16百万円	1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 1百万円 有価証券利息 17百万円 受取配当金 0百万円	1. 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 2百万円 有価証券利息 39百万円 受取配当金 0百万円
2. 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 2百万円 稼働休止資産費用 3百万円	2. 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 2百万円 稼働休止資産費用 4百万円	2. 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 4百万円 稼働休止資産費用 9百万円
3. 特別利益のうち主要なものの 貸倒引当金戻入益 0百万円 固定資産売却益 0百万円 投資有価証券 売却益 17百万円	3. 特別利益のうち主要なものの 貸倒引当金戻入益 3百万円	3. 特別利益のうち主要なものの 貸倒引当金戻入益 0百万円
4. 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却損 1百万円 有価証券評価損 78百万円 有価証券償還損 35百万円	4. 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却損 5百万円 ゴルフ会員権評価損 12百万円 (貸倒引当金繰入額 1百万円含む)	4. 特別損失のうち主要なものの 固定資産除却損 8百万円 ゴルフ会員権評価損 11百万円
5. 減価償却実施額 有形固定資産 67百万円 無形固定資産 1百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 70百万円 無形固定資産 0百万円	5. 減価償却実施額 有形固定資産 146百万円 無形固定資産 0百万円
6. 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による資産圧縮積立金及び特別償却準備金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6. 同左	

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に定める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に定める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具、器具及び備品)	23	5	17	1年以内	4百万円	1年超	13百万円	合計	17百万円	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に定める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に定める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具、器具及び備品)	19	0	18	1年以内	3百万円	1年超	14百万円	合計	18百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に定める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に定める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(工具、器具及び備品)	23	3	20	1年以内	4百万円	1年超	15百万円	合計	20百万円	支払リース料	3百万円	減価償却費相当額	3百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																					
その他(工具、器具及び備品)	23	5	17																																																					
1年以内	4百万円																																																							
1年超	13百万円																																																							
合計	17百万円																																																							
支払リース料	2百万円																																																							
減価償却費相当額	2百万円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																					
その他(工具、器具及び備品)	19	0	18																																																					
1年以内	3百万円																																																							
1年超	14百万円																																																							
合計	18百万円																																																							
支払リース料	0百万円																																																							
減価償却費相当額	0百万円																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																					
その他(工具、器具及び備品)	23	3	20																																																					
1年以内	4百万円																																																							
1年超	15百万円																																																							
合計	20百万円																																																							
支払リース料	3百万円																																																							
減価償却費相当額	3百万円																																																							

(有価証券関係：子会社株式)

当中間会計期間末(平成13年9月30日現在)
有価証券
子会社株式で時価のあるものはありません。

前中間会計期間末(平成12年9月30日現在)
有価証券
子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成13年3月31日現在)
有価証券
子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 209.11円 1株当たり中間純損失 2.19円	1株当たり純資産額 216.72円 1株当たり中間純利益 5.72円	1株当たり純資産額 221.24円 1株当たり当期純利益 10.24円

(重要な後発事象)

当中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	前事業年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
該当事項はありません。	同左	同左

(2)その他

該当事項はありません。